

## 2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月6日

上場会社名 株式会社昭文社ホールディングス  
 コード番号 9475 URL <https://www.mapple.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 茂夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 弘之  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-3556-8171

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	3,298	16.7	124		74		220	
2020年3月期第2四半期	3,958	9.7	169		128		141	

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 45百万円 ( %) 2020年3月期第2四半期 172百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	12.12	
2020年3月期第2四半期	7.78	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	18,563	15,258	82.2
2020年3月期	18,817	15,212	80.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 15,258百万円 2020年3月期 15,212百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		0.00	0.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の期末配当予想額につきましては未定としております。当該配当予想額が決定した時点で速やかに公表いたします。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,460		1,020		960		1,190		65.47

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	18,178,173 株	2020年3月期	18,178,173 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	801 株	2020年3月期	701 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	18,177,452 株	2020年3月期2Q	18,177,713 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足資料につきましては、2020年12月初旬に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。なお、アナリスト向け決算説明会は中止とし、別途電話会議等にてご対応させていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）におけるわが国の経済は、昨年末に中国で初めて確認された新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」）が、瞬く間にパンデミックとなり世界経済が急激に減速したため、輸出や鉱工業生産は大幅に減少、企業収益が著しく悪化し、個人消費においては飲食・宿泊等のサービス業を中心に大幅に縮小する事態に陥りました。感染症第一波が落ち着いて以降、一部に持ち直しの動きが見られるものの、夏場より感染症第二波が拡大しその後も引き続き警戒を要する状況が継続しているため、国内経済の本格的な復調にはまだ相当の時間を要するものと見られております。当社グループが主な事業を行っている旅行観光業界において、この夏より政府が開始した Go To トラベルキャンペーンの利用は着実に伸びているものの、その実態はマイカーによる近場旅行が中心であり、また、国境をまたぐ渡航については、一部の国や地域からの目的を限定した入国規制の緩和が始まったものの、感染症は欧州を中心に再び深刻な状況にあって自由な渡航は引き続き制限されているため、アウトバウンド／インバウンド業界は、依然として非常に厳しい段階にあります。

このような状況において、当社グループは、かねて予定していた持株会社体制に移行する一方で、感染症拡大による経済の減速に対処すべく、あらゆる事業領域において厳しいコストコントロールを徹底し、可能な限り手元流動性を確保することを優先しております。このためグループ各社を含め全社的に積極的なリモートワーク体制を導入し、市販出版物においては、予定していた出版点数及び部数を市場ニーズに合わせて精査することで原価削減に努め、海外拠点、特に現地アクティビティ施設において、スタッフの人員数や日々の事業活動を必要最小限なものに留めることで固定費を圧縮する等の施策を実施しております。

当連結累計期間において、感染症拡大の影響により4月から5月末に政府より緊急事態宣言が発出され、それが解除された後も、夏場より感染症第二波が訪れたために、旅やお出かけの消費活動が著しく縮小し、特に主力の市販出版物の実売が甚大な影響を受けたことに加え、当社グループが保有する海外のアクティビティ施設が営業休止状態となっておりますが、一方で持株会社体制への移行に関連して2019年10月18日にお知らせした固定資産の譲渡について、不動産事業として売上収益に計上することとした結果、売上高は32億98百万円となり、前年同期に比べ6億60百万円減少いたしました（前年同期は39億58百万円）。損益面におきましては、あらゆる事業領域においてコストコントロールを徹底したことに加え、売上減少に伴い返品調整引当金繰入額が減少したこと、売上原価がほぼ簿価にとどまる不動産事業収益を計上したことにより、営業損失は1億24百万円となり、前年同期に比べ44百万円改善いたしました（前年同期は1億69百万円の営業損失）。これに伴い、経常損失は74百万円となり、前年同期に比べ54百万円改善いたしました（前年同期は1億28百万円の経常損失）。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は78百万円拡大し、2億20百万円となりました（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失1億41百万円）。

なお持株会社体制への移行を機に、当連結会計年度より当社グループの業績についてセグメント別情報を開示しております。具体的な報告セグメントは、メディア事業、ソリューション事業、不動産事業の3区分と、前記以外の事業をその他事業として開示しています。（当連結会計年度からの集計・公表であるため対前年実績に関する情報はありません）。

#### [メディア事業]

メディア事業では、市販出版物及び電子書籍・アプリの販売、雑誌広告・Web広告の販売、出版物に由来するブランドや商標権の権利許諾等を行っております。市販出版物においては、消費者の旅やお出かけ行動が著しく縮小している現状に鑑み、家にも知的好奇心を満たしたりイメージの旅行を楽しめたりするタイプの企画や身近なデザート・嗜好品等に関する出版物を中心に編成しております。当連結累計期間においては、ご好評をいただいている「スッと頭に入る」シリーズの第四弾として、戦国を題材にしたドラマ・映画・小説をより楽しめる『地図でスッと頭に入る 戦国時代』を、第

五弾として最古歴史書を地図と図説で紐解く『地図でスッと頭に入る 古事記と日本書紀』を、そして第六弾として4年に一度の大統領選が行われるアメリカの50州それぞれの素顔に迫る『地図でスッと頭に入る アメリカ50州』を発売し、加えて人気の「トリセツ」シリーズにおいて『埼玉のトリセツ』及び『広島トリセツ』を発売いたしました。両シリーズは、家にいて楽しめる地図として今後も続巻を予定しております。また、同期間に人気のスイーツシリーズとして『チョコミント本』や話題となった『プリン本』の関西版『プリン本 大阪・京都・神戸』、そして『ゼリー本』を発売し、デザート・嗜好品ジャンルにおいてもラインナップの充実を図っております。

当連結累計期間においては、感染症拡大の影響により、旅やお出かけに関連する消費活動が著しく縮小する中、当社グループの主力出版物の実売が、特に海外旅行関連商品を中心に大幅に減少した上、市販出版物における営業活動も制限を受けることになりました。

この結果、メディア事業の売上高は12億26百万円となり、営業損失は7億93百万円となりました。

#### [ソリューション事業]

ソリューション事業では、当社グループのコアコンピタンスである地図・ガイドデータベースの販売、同データベースを活用したシステム製品やソリューションの販売等を行っております。

当連結累計期間において、感染症の影響でインバウンド事業が極めて厳しい状況にある上、新規受注獲得のための営業活動も制約を受けておりますが、景気動向に左右されにくい警察消防を含む官公庁・自治体向けの受注獲得や、民間法人向けストック型商材の契約更新に注力する一方、PND（簡易型ナビ）及び市販ナビ関連収益の減少を補うべく、業務用ナビの新たなソリューションの提供、新たな販路の拡大を推進しております。また、分散登校を支援する『通学路安全支援システム』や、業務提携先製品の『サーマルカメラ（体温検知カメラ）』、さらに現在厳しい環境下にある飲食・小売業界に向けた『売上予測 AI モデリングサービス』（AIを用いて顧客企業の最適な売上予測モデルを開発、ご活用いただけるシミュレータツール）等、ウイズコロナ時代のニーズに対応する新製品・サービスの開発、調達、提供にも着手しております。なお、道迷いの方や迷子、ペット、遺失物等の早期発見支援サービス『おかえりQR』は、首都圏全域の郵便局での対面販売に加え、新たな販路拡大や商品の認知浸透・ブランド確立に向けた販促活動の推進等、事業展開を強化しております。

この結果、ソリューション事業の売上高は7億17百万円となり、営業損失は1億49百万円となりました。

#### [不動産事業]

当連結会計年度より、持株会社体制移行に伴い当社グループが保有する土地・建物等の有形固定資産について有効活用することを目的とした不動産事業を新たな事業区分としております。不動産事業では、当社グループが保有する有形固定資産について譲渡または貸与を行っております。

当連結累計期間において、上記の固定資産の譲渡及びその他の当社保有の固定資産の賃貸収入等を売上収益に計上いたしました。

この結果、不動産事業の売上高は11億58百万円となり、営業利益は9億6百万円となりました。

#### [その他事業]

その他事業は、当社グループが運営するWebサイト経由にて主に海外旅行先のグルメやオプションツアー等の各種アクティビティに送客する旅ナカ事業や当社グループが海外に保有するアクティビティ施設の運営事業等を行う観光事業、外部取引先及び当社グループ企業に向けたコールセンターサービスを提供するコールセンター事業を行っております。

当連結累計期間において、旅ナカ事業・観光事業では旅行客の国境をまたぐ移動が制限され、事業活動が事実上休止せざるを得ない状態にあるため、日々のオペレーションを必要最小限なものに留め、開発を内製化することで固定費を圧縮する一方、事業再開に備えてシステム改良、OTA（ネット旅行会社）連携拡大、マーケティング強化等の施策を継続しております。また、こうした環境下における

新たなニーズに対応すべく、催行会社と利用者をオンラインで結び、ツアーやイベントなどオンラインによる体験配信を可能にするプラットフォーム『MAPPLE Activity Online Platform』を開始いたしております。なお、コールセンター事業については予定通り実施しております。

この結果、その他事業の売上は1億96百万円となり、営業損失は1億87百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、185億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億54百万円(1.4%)減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が5億51百万円、商品及び製品が1億6百万円、ソフトウェアが74百万円、投資有価証券が3億45百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が10億72百万円、仕掛金が69百万円、販売用不動産が2億8百万円減少したことであります。負債合計は、33億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億99百万円(8.3%)減少いたしました。この主な要因は、未払法人税等が70百万円、繰延税金負債が1億44百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が2億78百万円、返品調整引当金が1億82百万円、未払金が48百万円減少したことであります。純資産においては、前連結会計年度末に比べその他有価証券評価差額金が2億58百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしております。これにより純資産合計は45百万円(0.3%)増加し、152億58百万円となりました。

この結果、自己資本比率は82.2%と1.4ポイント改善しております。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、55億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億51百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、7億20百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失が76百万円であったことに加え、減価償却費及びその他の償却費が1億16百万円、売上債権の減少額が10億71百万円、たな卸資産の減少額が1億70百万円あった一方で、返品調整引当金の減少額が1億82百万円、仕入債務の減少額が2億78百万円、法人税等の支払額が37百万円あったことであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1億72百万円の支出となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が43百万円、無形固定資産の取得による支出が1億37百万円あったことであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、0百万円の支出となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

感染症拡大の影響により4月から5月末の緊急事態宣言が発出され、それが解除された後も、夏場に感染症第二波が訪れたために、旅やお出かけの消費活動が著しく縮小し、当社グループの業績にも甚大な影響が及びましたが、一方でこうした状況から得られた経験値に基づいてある程度合理的な将来予測ができる段階になったものと判断し、今回、当期の業績予想を公表させていただくことといたしました。

当期の業績につきましては、感染症拡大の影響、特に当社グループが主たる事業を行っている旅行観光業界において一般消費者の旅やお出かけに関連する消費活動への影響が甚大であり、かつ、こうした状況が当面は継続すると見られることから売上高は、64億60百万円(前連結会計年度比20.0%減少)営業損失10億20百万円、経常損失9億60百万円、親会社株主に帰属する当期純損失11億90百万円を見込んでおります。

なお、業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により上記見通しとは異なる可能性があります。今回発表の業績予想数値と大きく異なる見込みとなった場合には、速やかに業績予想の修正を発表する方針であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,970,584	5,522,213
受取手形及び売掛金	2,473,112	1,400,937
商品及び製品	1,585,853	1,692,741
仕掛品	409,899	340,591
原材料及び貯蔵品	261	258
販売用不動産	208,472	—
その他	118,001	164,520
貸倒引当金	△29,703	△16,476
流動資産合計	9,736,481	9,104,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,890,956	1,857,478
土地	3,488,222	3,488,222
その他(純額)	104,148	93,589
有形固定資産合計	5,483,327	5,439,289
無形固定資産		
のれん	254,478	239,341
その他	254,106	328,696
無形固定資産合計	508,584	568,038
投資その他の資産		
投資有価証券	1,589,851	1,934,959
退職給付に係る資産	1,308,359	1,330,669
その他	348,363	343,159
貸倒引当金	△157,040	△157,691
投資その他の資産合計	3,089,533	3,451,096
固定資産合計	9,081,445	9,458,424
資産合計	18,817,926	18,563,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	723,308	444,932
短期借入金	770,000	770,000
未払法人税等	81,400	152,392
賞与引当金	247,699	257,467
返品調整引当金	577,897	394,917
その他	482,070	413,322
流動負債合計	2,882,375	2,433,031
固定負債		
繰延税金負債	466,272	610,970
退職給付に係る負債	72,137	76,854
その他	184,300	184,300
固定負債合計	722,710	872,124
負債合計	3,605,085	3,305,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,141,136	10,141,136
資本剰余金	4,168,372	4,168,372
利益剰余金	470,249	249,986
自己株式	△405	△451
株主資本合計	14,779,352	14,559,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502,519	760,899
為替換算調整勘定	△7,591	△11,785
退職給付に係る調整累計額	△61,438	△50,103
その他の包括利益累計額合計	433,488	699,010
純資産合計	15,212,840	15,258,053
負債純資産合計	18,817,926	18,563,210

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	3,958,166	3,298,011
売上原価	2,661,677	2,147,335
売上総利益	1,296,488	1,150,676
返品調整引当金繰入差額	△11,288	△182,980
差引売上総利益	1,307,776	1,333,656
販売費及び一般管理費	1,477,053	1,458,151
営業損失(△)	△169,276	△124,495
営業外収益		
受取利息	358	247
受取配当金	19,163	21,679
受取賃貸料	9,509	3,850
助成金収入	—	28,264
その他	20,754	16,521
営業外収益合計	49,785	70,562
営業外費用		
支払利息	4,927	6,454
貸貸収入原価	2,534	2,540
持分法による投資損失	0	5,481
その他	1,825	5,955
営業外費用合計	9,288	20,432
経常損失(△)	△128,779	△74,365
特別利益		
固定資産売却益	1,829	143
投資有価証券売却益	1,155	—
特別利益合計	2,984	143
特別損失		
固定資産売却損	81	—
固定資産除却損	—	1,842
投資有価証券評価損	799	—
会員権売却損	100	—
会員権評価損	105	—
特別損失合計	1,085	1,842
税金等調整前四半期純損失(△)	△126,880	△76,064
法人税、住民税及び事業税	8,215	103,411
法人税等調整額	6,246	40,786
法人税等合計	14,462	144,198
四半期純損失(△)	△141,343	△220,263
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△141,343	△220,263

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△141,343	△220,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,168	258,380
為替換算調整勘定	△8,252	△4,193
退職給付に係る調整額	1,393	11,335
その他の包括利益合計	△31,026	265,522
四半期包括利益	△172,370	45,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△172,370	45,259
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△126,880	△76,064
減価償却費及びその他の償却費	73,216	116,453
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	799	—
持分法による投資損益(△は益)	0	5,481
会員権売却損益(△は益)	100	—
会員権評価損	105	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57,889	△12,575
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,360	4,717
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△20,399	△5,971
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,441	9,770
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△11,288	△182,980
受取利息及び受取配当金	△19,522	△21,926
受取賃貸料	△9,509	△3,850
助成金収入	—	△28,264
支払利息	4,927	6,454
売上債権の増減額(△は増加)	632,269	1,071,920
たな卸資産の増減額(△は増加)	190,538	170,882
仕入債務の増減額(△は減少)	△270,480	△278,157
その他	△83,074	△58,689
小計	328,714	717,199
利息及び配当金の受取額	19,568	27,107
賃貸料の受取額	8,688	3,114
助成金の受取額	—	17,113
利息の支払額	△5,082	△6,454
特別退職金の支払額	△413,246	—
法人税等の支払額	△16,351	△37,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77,710	720,917
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,648	—
定期預金の払戻による収入	3,278	—
有形固定資産の取得による支出	△127,875	△43,266
有形固定資産の売却による収入	1,454	148
無形固定資産の取得による支出	△164,366	△137,157
投資有価証券の取得による支出	△60,378	△4,115
従業員に対する長期貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	7,798	1,290
その他	23,130	10,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319,608	△172,850
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△35	△46
配当金の支払額	△1,033	△437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,069	△483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,116	4,045
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△406,504	551,629
現金及び現金同等物の期首残高	5,845,914	4,970,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,439,410	5,522,213

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、受取賃貸料及び賃貸収入原価については「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

これは、不動産事業を主要な事業の一つとして位置づけ、担当部門においてその収益性を適切に管理することとなったこと等から、事業の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものです。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「受取賃貸料」8,093千円及び「賃貸収入原価」6,137千円を組替えた結果、「売上高」が8,093千円及び「売上原価」が6,137千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「メディア事業」「ソリューション事業」「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、市販出版物及び電子書籍・アプリの販売、雑誌広告・Web広告の販売、出版物に由来するブランドや商標権の権利許諾等を行っております。「ソリューション事業」は、当社グループのコアコンピタンスである地図・ガイドデータベースの販売、同データベースを活用したシステム製品やソリューションの販売等を行っております。「不動産事業」は、当社グループが保有する有形固定資産について外部取引先に向けて譲渡または貸与を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディア事業	ソリューション事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,226,229	717,425	1,158,073	3,101,728	196,283	3,298,011	—	3,298,011
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	68,249	116,550	—	184,800	18,020	202,820	△202,820	—
計	1,294,479	833,975	1,158,073	3,286,528	214,303	3,500,831	△202,820	3,298,011
セグメント利益 又は損失(△)	△793,936	△149,862	906,002	△37,795	△187,009	△224,805	100,310	△124,495

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業及びコールセンター事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額100,310千円は、セグメント間取引消去20,273千円及び報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額80,036千円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、出版事業における電子書籍の導入やシリーズのブランド化を通じた読者ユーザの会員化による変革はもとより、電子事業におけるコンテンツ提供型ビジネスからソリューション提供型ビジネスへの進化、新たに旅行関連事業や現地アクティビティ事業に参入するなど、時代が求める価値創造の実現とグローバル展開による収益基盤の拡大に取り組んで参りました。

前連結会計年度末までは、出版物とスマートフォンとの連動したサービスや電子書籍等、単一の媒体にとどまらない総合的サービスとして単一セグメントの経営管理・情報開示を行って参りましたが、当連結会計年度におきましては既存事業のさらなる成長と収益の獲得、新規事業のスピードある確実な成功を目指すため、事業展開に即した経営管理・情報開示を行うべく、「メディア事業」「ソリューション事業」「不動産事業」の3つの報告セグメントに区分し、セグメントごとの概況を開示することといたしました。

なお、複数セグメントによる経営管理は当連結会計年度から実施しており、それぞれのセグメントにおける数値を前連結会計年度に遡って正確に抽出することが実務上困難であるため、当連結会計年度におきましてはセグメントごとの前期比較情報の記載は省略しております。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。